

『日米独組織の経済分析』(菊澤研宗 文眞社)

### 第3章 「組織の経済理論としての取引コスト理論」

#### 1. はじめに

#### 2. 取引コスト理論の理論的基礎

##### 2.1 コースの新古典派経済学批判

取引コスト理論はコースの新古典派経済学批判から生まれた。

コースによる新古典派経済学批判：新古典派経済学では経済システムは市場による資源配分システムとみなされるが、実際にはこのような理論的推論があてはまらない多くの領域がある。

新古典派経済学は、一方で企業組織の存在を認めながら、他方でその組織の存在を十分説明できない点に限界がある。

また、新古典派経済学では、企業規模が「規模の経済」によって説明されてきたが、企業活動が一つの生産物に限定される必要はなく、企業は複数の生産物を生産でき、実際に多角化している。一つの生産物の長期平均コストの逡増が企業規模を制限する理由にはならない。

##### 2.2 コースの素朴な取引コスト理論

2つの問題：企業組織はなぜ存在するのか、企業組織の規模はどのようにして決定されるか

取引コスト：組織は市場と同様に資源配分システムとみなされ、いずれの資源配分メカニズムを利用する場合でも取引コストが発生する。この取引コストを節約するように企業は行動する。取引コストには、探索コスト、契約コスト、監視コスト等がある。

企業はなぜ存在するのか 取引コストの高低によって市場/組織が選択される。

企業組織の規模の決定方法 最適な組織規模は、企業が徐々に取引を組織化して発生するコストが市場取引を利用するのに必要なコストと等しくなる点にある。

##### 2.3 ウィリアムソンの洗練された取引コスト理論

コースの取引コスト理論の問題点：取引コストがなぜ発生するのか？

取引コスト発生メカニズムを説明するためにおくウィリアムソンの前提：限定合理性の仮定と効用極大化仮説

(TC1) 限定合理性の仮定：すべての経済主体は情報の収集、情報の計算処理、情報の伝達表現能力に限界があり、「合理的であろうと意図されているが、限定的でしかありえない」行動をとる

(TC2) 機会主義の仮定：すべての経済主体は自分の利害のために悪徳的に行動する可能性がある

上記のような仮定をおいた経済主体間で取引がなされる場合、取引をめぐるコストが発生する 取引コスト節約のために、経済主体の機械主義的行動の出現を統治する

様々な制度が展開される。

取引コストは、資産の特殊性(ある人と取引をするとその価値は高いが、別の人と取引するとその価値が低下する資産の特性)があると高くなり、不確実性があると高くなり、頻度が高いと低くなる。ただし、経済主体相互間の情報がまったく得られない場合には、頻度が高くなるとかえって取引コストは高くなる。

### 3. 取引コスト理論の応用(1)：組織形態論への応用

#### 3.1 ピア・グループと単純階層組織 (図 3-1)

ピア・グループ(仲間集団組織)：個人が情報を集めるよりも組織的に情報を共有することによって取引コストが節約される場合、ピア・グループが形成される。また、個人が組織の中で公正な持分の仕事を与えられると、打算が責任感に変わるため、ピア・グループを形成することが効率的となる。

しかし、ピア・グループは単純に巨大化すると、メンバーは相互に他のメンバーの行動を十分把握できないため、相互監視システムや相互調整システムが働かなくなる。

単純階層組織：組織に一人の管理者を置くことで取引コストを節約する組織。

#### 3.2 統合型組織と多事業部制組織 (図 3-2、図 3-3)

単純階層組織から組織がさらに巨大化すると、一人の管理者によってすべてのメンバーを十分に監視することができなくなる。

統合型組織(U型企業)：そこで、階層が2層以上ある多段階階層組織構造が展開される。各専門管理者が設置され、専門管理者を調整・監視する全般管理者が置かれる。

しかし、統合型組織がさらに巨大化すると、経営者や管理者は日常業務的调整に追われ、十分な管理ができなくなる。特に、経営者は長期的な戦略的意思決定ができなくなる。

また、管理者を増やし、階層を増加させると、情報伝達のプロセスが長くなり、取引コストが高くなる。

多事業部制組織(M型企業)：組織が本部(各事業部への資源配分等の戦略的意思決定)、スタッフ(助言機能と監査機能)、各事業部(業務的意思決定に対する責任)に分化されて構成されている。このような組織では、情報伝達プロセスが短いので、情報の取引コストが節約され、戦略的意思決定と業務的意思決定が分離されるので、効率的に意思決定できる。

#### 3.3 中間組織

市場と組織の二つだけではなく、市場と組織の特徴をあわせもつ様々な企業間関係も資源配分システムとみなしうる。

中間組織(ハイブリッド型取引関係)：取引を完全に内部組織化することなく、状況によってそのつながりを強めたり弱めたりするあいまいな取引関係